

## 第4章 調査結果のまとめ

### 1 生涯学習活動に対する意識の変化

生涯学習活動の担う役割について、「高齢化の進展に伴う生涯にわたった生きがいつくり」が市民意識調査全回答者のうち37.3%で最も高かったが、前回調査と比較すると10.0ポイント減少している。一方で、「無回答」が全回答者の10.6%、新たに設けた選択肢である「知識・技能を生かしたまちづくり」が全回答者の5.2%であった。(市民問1)

また、生涯学習活動の目的については、前回調査と同様の傾向で、「人生を豊かにする」(37.6%)、「人間関係を広げることができる」(34.9%)及び「余暇を楽しく過ごせる」(31.6%)の3項目が上位にあるが、「人生を豊かにする」については6.4ポイント減少している。(市民問3)

### 2 生涯学習活動への参加状況

生涯学習活動の参加状況については、「とくにしていない」が市民意識調査全回答者の37.7%であり、前回調査とほぼ同様の状況である。

「とくにしていない」は25～34歳で43.3%、65歳以上で28.4%である。(市民問4)

なお、「生涯学習に関する世論調査(平成20年5月調査)」(内閣府)と比較すると、千葉市は「とくにしていない」の割合が低い傾向がある。(全国51.4%、千葉市37.7%)

また、生涯学習活動の活動分野については、「健康づくり・スポーツ(32.5%)」及び「趣味・けいこ事(26.1%)」が上位となっており、前回調査とほぼ同様の傾向である。(市民問4)

「健康づくり・スポーツ(50.9%)」及び「趣味・けいこ事(46.8%)」の活動分野への参加意向が高い。(市民問10)

### 3 市民、生涯学習関係団体、生涯学習関連機関・事業所活動分野別の状況

#### (1) 健康づくり・スポーツ

ア 市民の参加状況(市民問4)

32.5%(65歳以上38.4%)

イ 市民の参加意向(市民問10)

50.9%(男性56.3%)

ウ 生涯学習関係団体の状況(団体問3)

「健康づくり・スポーツ」が主たる活動の団体は団体調査全回答者の14.3%である。

エ 生涯学習関連機関・事業所の状況(事業所問1)

「スポーツ・レクリエーション」が主たる活動の機関・事業所は事業所調査全回答者の9.3%である。

## (2) 趣味・けいこ事

- ア 市民の参加状況（市民問 4）  
26.1%（20～24 歳 34.1%、65 歳以上 37.4%）
- イ 市民の参加意向（市民問 10）  
46.8%（女性 53.1%）
- ウ 生涯学習関係団体の状況（団体問 3）  
「趣味・けいこ事」が主たる活動の団体は団体調査全回答者の 62.5%である。
- エ 生涯学習関連機関・事業所の状況（事業所問 1）  
「芸術・芸能」が主たる活動の機関・事業所は事業所調査全回答者の 14.9%である。  
「趣味・娯楽」が主たる活動の機関・事業所は事業所調査全回答者の 12.4%である。

## (3) ボランティア活動・地域活動

- ア 市民の参加状況（市民問 4）  
11.2%（子どもが就労、就学をしていない方 23.1%、子どもが小学生の方 22.6%）  
なお、「生涯学習に関する世論調査（平成 20 年 5 月調査）」（内閣府）と比較すると、千葉市は「ボランティア活動・地域活動」の参加状況が高い。（全国 6.9%、千葉市 11.2%）
- イ 市民の参加意向（市民問 10）  
17.5%
- ウ 生涯学習関係団体の状況（団体問 3）  
「ボランティア活動・地域活動」が主たる活動の団体は団体調査全回答者の 2.2%である。

## (4) 学術・教養

- ア 市民の参加状況（市民問 4）  
10.5%
- イ 市民の参加意向（市民問 10）  
27.8%（45～54 歳 37.9%）
- ウ 生涯学習関係団体の状況（団体問 3）  
「学術・教養」が主たる活動の団体は団体調査全回答者の 7.0%である。
- エ 生涯学習関連機関・事業所の状況（事業所問 1）  
「教養・知識」が主たる活動の機関・事業所は事業所調査全回答者の 40.3%である。  
なお、事業所調査の「教養・知識」回答者のうち、72.7%が 20 歳未満男性、68.5%が 20 歳未満女性を主たる対象として事業を実施している。

**(5) パソコン・インターネット、情報通信技術（IT）学習**

ア 市民の参加状況（市民問4）

10.5%（20～24歳 22.7%、45～54歳 12.4%、65歳以上 13.5%）

イ 市民の参加意向（市民問10）

24.8%（パートタイム 29.2%、学生 22.2%）

ウ 生涯学習関係団体の状況（団体問3）

「パソコン・インターネットに関すること」が主たる活動の団体は団体調査全回答者の0.9%である。

エ 生涯学習関連機関・事業所

「技術・技能」が主たる活動の機関・事業所は事業所調査全回答者の11.3%である。

オ 生涯学習センターや公民館でのパソコン講座の利用意向（市民問17）

前回調査と比べて、利用意向は減少している。（前回調査 63.6%、今回調査 51.4%）

カ 情報通信技術（IT）学習についての要望（市民問18）

情報通信技術（IT）学習については、「パソコン操作」についての要望が高く（31.2%）、45～54歳では「情報モラル」の要望が最も高くなっている（34.6%）。

**(6) 職業上必要な知識・技能・資格取得**

ア 市民の参加状況（市民問4）

8.8%（20～24歳 27.3%）

イ 市民の参加意向（市民問10）

16.8%（20～24歳 43.2%）

ウ 生涯学習関係団体の状況（団体問3）

「技能・資格取得」が主たる活動の団体は団体調査全回答者の0.1%である。

エ 生涯学習関連機関・事業所の状況（事業所問1）

「技術・技能」が主たる活動の機関・事業所は事業所調査全回答者の11.3%である。

**(7) 家庭生活に役立つ技能**

ア 市民の参加状況（市民問4）

8.4%（25～34歳 11.9%、子どもが未就学の方 10.9%）

イ 市民の参加意向（市民問10）

25.3%（25～34歳 38.8%、子どもが未就学の方 32.8%）

ウ 生涯学習関係団体の状況（団体問3）

「家庭生活に役立つ技能」が主たる活動の団体は団体調査全回答者の5.7%である。

エ 生涯学習関連機関・事業所の状況（事業所問1）

「趣味・娯楽」が主たる活動の機関・事業所は事業所調査全回答者の12.4%である。

## (8) 育児・教育

ア 市民の参加状況（市民問4）

5.3%（25～34歳 12.7%、子どもが未就学の方 21.8%）

イ 市民の参加意向（市民問10）

7.7%（25～34歳 18.7%、子どもが未就学の方 27.7%）

ウ 生涯学習関係団体の状況（団体問3）

「育児・教育」が主たる活動の団体は団体調査全回答者の2.0%である。

エ 生涯学習関連機関・事業所の状況（事業所問1）

「教養・知識」が主たる活動の機関・事業所は事業所調査全回答者の40.3%である。

なお、事業所調査の「教養・知識」回答者のうち、72.7%が20歳未満男性、68.5%が20歳未満女性を主たる対象として事業を実施している。

## 4 生涯学習活動の阻害要因

「生涯学習活動を行っていない」と市民意識調査にて回答した者のうち、「仕事のために時間がとれない」は46.9%であったが、前回調査と比較すると9.2ポイント減少し、「どんな生涯学習活動があるのかわからない」が10.1ポイント、「とくに必要がない」が11.8ポイント上昇している。

なお、「家事、育児、介護などで時間がとれない」については性別による違いがあり、男性6.9%に対して女性が26.1%である。

年代別では、20～24歳で「どんな生涯学習活動があるのかわからない」（52.9%）、45～54歳で「仕事のために時間がとれない」（62.3%）、65歳以上では、「身近に利用できる施設が少ない」（30.5%）、「一緒にする仲間がない」（14.6%）、「とくに必要がない」（32.9%）が上位となっているほか、「その他」（20.7%）の割合も高い。

なお、「仕事が忙しく時間がない」、「家事が忙しく時間がない」が「生涯学習に関する世論調査（平成20年5月調査）」（内閣府）でも上位であり、全国と同様の傾向がある。（市民問8）

## 5 生涯学習活動に関する情報

生涯学習活動に関する情報源は「市政だより」とする市民の割合が市民意識調査全回答者の67.3%と、最も高い。特に、55～64歳は「市政だより」が77.4%である。

一方、20～24歳は「パソコン（インターネットなど）」が34.1%である。

また、「とくに情報を得ていない」は市民意識調査全回答者の15.8%である。特に20～24歳は34.1%、25～34歳は23.9%である。（市民問16）

なお、生涯学習関連施設に対する要望として、市民意識調査全回答者の41.7%が「生涯学習に関する情報提供を充実する」を挙げている。（市民問15）

## 6 生涯学習関連施設

市民が施設を利用する理由として、市民意識調査全回答者の49.3%が「自宅から近いから」、44.3%が「料金がかからないから、安いから」を挙げている。(市民問12)

生涯学習活動を行う方法・機会としては、「生涯学習センター、公民館、図書館など行政機関や公共施設」(32.0%)が最も高くなっている。(市民問5)

施設への要望としては、「生涯学習に関する情報提供を充実する」(41.7%)、「誰でも気軽に参加できる行事やイベントをふやす」(40.9%)を挙げている。前回調査と比較すると、「生涯学習に関する情報提供を充実する」については5.1ポイント増加、「身近な場所に施設をつくる」については9.3ポイント減少している。(市民問15)

また、「子どもの一時預かりを充実する」については、市民意識調査全回答者の11.4%であるが、25～34歳では24.6%となっている。

さらに、地区ごとについても要望の差があり、「夜間や休日でも利用できるようにする」を要望する者は、市民意識調査全回答者の37.5%であるのに対して、中央区では41.2%、緑区では40.8%となっている。

「生涯学習に関する情報提供を充実する」については、市民意識調査全回答者の41.7%であるのに対して、稲毛区では48.3%、美浜区では47.3%となっている。

「誰でも気軽に参加できるイベントをふやす」については、市民意識調査全回答者の40.9%であるのに対して、若葉区では49.7%、稲毛区では46.1%となっている。

「既存の施設・設備を充実する」については、市民意識調査全回答者の33.6%であるのに対して、美浜区では43.2%となっている。

「身近な場所に設備をつくる」については、市民意識調査全回答者の30.8%であるのに対して、花見川区では38.7%、美浜区では32.4%、緑区では32.3%となっている。(市民問15)

施設の利用状況及び利用意向については、市民意識調査によると、「図書館」、「公園、動物公園」、「花の美術館、都市緑化植物園」、「公民館」は利用意向を大きく上回る利用状況である。一方、「生涯学習センター」、「千葉市科学館」、「郷土博物館」、「加曽利貝塚博物館」は、利用状況を上回る利用意向となっている。(市民問11)

---

## 7 生涯学習活動に係る費用

市民意識調査によると、市民1か月当たりの生涯学習活動に係る費用は、「5,000円以上10,000円未満」が最も多く、全回答者の26.0%である。

年代別で見ると、25～34歳の回答者の27.6%が「1,000円未満」、55～64歳の回答者の33.1%が「5,000円以上10,000円未満」である。(市民問6)

事業所調査によると、機関・事業所での1回当たりの受講料は、平均3,871円である。なお、分野別の1回当たりの受講料は、「技術・技能」5,638円/回、「教養・知識」3,823円/回、「趣味・娯楽」2,214円/回、「芸術・芸能」2,209円/回、「スポーツ・レクリエーション」2,134円/回である。(事業所問1)

生涯学習関連施設で実施する講座の受講料については、「講座や内容などの状況に応じて有料・無料があってもよい」が市民意識調査全回答者の75.2%であるが、65歳以上は62.3%である。(市民問13)

生涯学習関連施設の使用料については、「施設設備などの状況に応じて有料・無料があってもよい」が市民意識調査全回答者の71.1%であるが、20～24歳は59.1%、65歳以上は59.5%である。(市民問14)

また、生涯学習関連施設の使用料が有料となった場合の団体活動の継続について、「そのまま継続する」は団体調査全回答者の35.4%であるが、「わからない」は21.1%、「他の無料施設で活動する」は12.7%となっている。(団体問8)

## 8 生涯学習活動の曜日・時間帯

市民意識調査回答者の27.8%が「平日(月～金曜日)の午前」に活動している。

なお、男性では「平日の午後」が17.7%、女性では「平日の午前」が35.0%と最も高くなっている。

年代別では、20～24歳が「平日の夜間」、25～54歳、65歳以上は「平日の午前」、55～64歳は「平日の午後」が高くなっている。

職業別では、自営業・自由業、専業主婦(夫)、無職では、「平日の午前」、勤め人(フルタイム)では「平日の夜間」が最も高くなっている。(市民問7)

生涯学習関係団体について、活動曜日は団体調査全回答者の76.7%が「平日」であるとし、そのうち47.5%が「午前」に活動している。(団体問4)

## 9 市の事業の方向性

### (1) 市民、生涯学習関係団体、生涯学習関連機関・事業所ごとの課題

#### ア 市民

市の事業の方向性については、前回調査とほぼ同様の傾向があり、市民意識調査全回答者の38.4%が「文化・芸能を鑑賞する事業をふやす」を要望しており、以下、「団体やグループ・サークルなどの自主的な活動を支援する」26.3%、「学んだ成果が地域の活動に生かせる機会をふやす」26.0%、「資格取得セミナー等職業能力の向上につながる講座をふやす」25.6%となっている。(市民問19)

#### イ 生涯学習関係団体

生涯学習関係団体の市への要望については、団体調査全回答者の42.3%が「とくにない」であり、以下、「活動場所の提供」25.8%、「市と団体が連携したイベントの開催」12.0%となっている。(団体問7)

#### ウ 生涯学習関連機関・事業所

生涯学習関連機関・事業所から市の生涯学習事業への講師派遣については、事業所調査全回答者の37.7%が可能であると回答しているが、前回調査からは30.6ポイント減少している。

なお、事業形態が「株式会社・有限会社」の48.7%、在籍人数が「100人以上」の49.3%が講師の派遣は可能であると回答している。(事業所問4)

派遣が可能であると回答のあった事業所のうち、68.7%が「曜日や時間帯」、36.6%が「講師料」の条件が整うことが必要であるとしている。(事業所問4付問)

また、機関・事業所での事業実施上の問題点として、事業所調査全回答者の29.3%が「広報・PR活動が十分ではない」を挙げている。なお、「市や他の事業所と競合する」とする課題を挙げた機関・事業所は、事業形態が「株式会社・有限会社」の26.9%、在籍者が100人以上の事業所の28.4%である。(事業所問5)

### (2) 学校、家庭、地域、企業等の連携協力について

学校、家庭、地域、企業等の連携協力を推進するためには、市民意識調査全回答者の55.6%が「子どもの安全を地域住民と学校で守る」、47.3%が「放課後や週末の子どもの居場所づくりを地域住民が協力する」ことが必要であると考えている。(市民問24)

### (3) 地域の教育力について

地域の教育力の向上については、市民意識調査全回答者の 50.7%が「学校施設を放課後や週末に開放して子どもの居場所をつくる」、41.2%が「青少年の奉仕活動や体験活動などを充実する」ことが必要であると思っている。(市民問 22)

また、地域課題の解決については、市民意識調査全回答者の 47.8%が「まちづくり、地域社会活動に住民が参加できるよう支援する」、以下、「学校施設を活用した学習の場を地域住民へ提供する」(37.8%)、「生涯学習センターや公民館などにおける学習機会を充実する」(37.7%) ことに力を入れるとよいと感じている。(市民問 23)

生涯学習関係団体においては、団体調査全回答者の 35.6%が「異世代の人たちが利用・交流できる活動を企画・運営する」ことが自らの団体で地域の教育力向上への取り組みにつながると考えている。(団体問 9)

生涯学習関連機関・事業所においては、事業所調査全回答者の 31.0%が「異世代の人たちが利用・交流できる事業を企画・運営する」ことが自らの事業所で地域の教育力向上への取り組みにつながると考えている。(事業所問 7)

### (4) 家庭の教育力について

家庭の教育力向上については、市民意識調査全回答者の 49.0%が「仕事と家庭の両立ができるよう支援する」、以下、「親子で参加できる野外活動、自然体験学習活動を実施する」(39.9%)、「親に対して子育てなどに関する講座を開催する」(37.1%) ことに力を入れるとよいと思っている。(市民問 21)

### (5) 学習成果の活用について

学習成果の活用については、市民意識調査全回答者の 61.3%が「人生をより豊かにしたい」、以下、「日常生活に生かしたい」(35.9%)、「さらに深い知識や技術を身につけたい」(21.8%) としている。

なお、年代別では、25～34 歳の 47.8%、55～64 歳の 42.4%で「日常生活に生かしたい」、20～24 歳では、54.5%で「仕事や就職で生かしたい」、31.8%で「資格をとりたい」、45～54 歳の 24.2%で「ボランティアなど地域活動に生かしたい」が上位となっている。(市民問 9)

また、65 歳以上の 14.2%で「とくにない」となっている。

団体調査によると、団体調査全回答者の 61.1%が「公民館・地域の文化祭への参加」、15.3%が「地域活動」で学習成果を活用しているとしている。(団体問 5)